



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉林 聡子
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 担当部長 (氏名)岩井 俊輔 (TEL) 050-3786-1715
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	867	△10.5	18	△79.9	17	△88.2	10	△92.2	10	△92.2	△10	—
2023年12月期第1四半期	969	—	93	—	153	—	135	—	135	—	135	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.48	0.48
2023年12月期第1四半期	6.12	6.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,722	2,539	2,539	68.2
2023年12月期	3,273	2,554	2,548	77.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	4,235	12.6	219	△16.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	22,172,630株	2023年12月期	22,172,630株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期1Q	19,495株	2023年12月期	19,298株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	22,153,234株	2023年12月期1Q	22,153,830株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

※当社グループは前連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)における我が国の経済は、内閣府による2024年3月の月例経済報告では「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当第1四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。また、通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のストックビジネス事業の売上収益は726,500千円(前第1四半期連結累計期間の売上収益790,247千円)、システム開発事業の売上収益は145,034千円(前第1四半期連結累計期間の売上収益179,527千円)となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は72,310千円(前第1四半期連結累計期間の事業利益96,727千円)、システム開発事業の事業利益は6,609千円(前第1四半期連結累計期間の事業利益54,124千円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント利益の調整額が60,166千円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額57,326千円)発生しております。セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は867,818千円(前第1四半期連結累計期間の売上収益969,665千円)となりました。

事業損益につきましては、18,752千円の事業利益(前第1四半期連結累計期間の事業利益93,525千円)となりました。

営業損益につきましては、18,753千円の営業利益(前第1四半期連結累計期間の営業利益153,870千円)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、10,628千円(前第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益135,578千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して448,774千円増加し、3,722,181千円となりました。これは、現金及び現金同等物が451,761千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して464,291千円増加し、1,183,057千円となりました。これは、長期借入金が491,000千円増加したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して15,517千円減少し2,539,124千円となりました。これは、その他の包括利益累計額が20,776千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して9.7ポイント減少し、68.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローにおける連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して451,761千円増加し2,259,420千円となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は、20,475千円（前第1四半期連結累計期間は90,213千円の増加）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加額26,406千円、営業債務及びその他の債務の減少額19,792千円、税引前四半期利益17,989千円、減価償却費及び償却費14,959千円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、9,111千円（前第1四半期連結累計期間は5,735千円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出5,428千円等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、481,255千円（前第1四半期連結累計期間は4,548千円の減少）となりました。これは長期借入による収入491,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、「2024年3月29日付「2024年12月期決算短信〔IFRS〕（連結）」において公表しました数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年5月13日）公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,807,658	2,259,420
営業債権及びその他の債権	467,409	493,816
棚卸資産	99,550	100,975
未収法人所得税	16,408	16,409
その他の流動資産	19,119	12,381
流動資産合計	2,410,147	2,883,002
非流動資産		
有形固定資産	1,999	2,907
使用権資産	38,918	35,535
のれん	467,796	467,796
無形資産	73,927	67,322
その他の金融資産	179,147	161,139
繰延税金資産	93,150	96,020
契約コスト	8,320	8,457
非流動資産合計	863,260	839,179
資産合計	3,273,407	3,722,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	369,808	349,246
借入金	100,000	196,787
リース負債	17,630	17,630
未払法人所得税	8,896	10,263
その他の金融負債	12,633	34,339
その他の流動負債	108,697	82,064
流動負債合計	617,666	690,332
非流動負債		
リース負債	31,881	27,473
借入金	—	394,212
引当金	9,927	9,927
その他の金融負債	59,290	61,111
非流動負債合計	101,099	492,725
負債合計	718,765	1,183,057
資本		
資本金	51,456	51,456
資本剰余金	1,935,757	1,935,563
利益剰余金	603,558	614,730
自己株式	△26,461	△26,497
その他の包括利益累計額	△15,352	△36,128
親会社の所有者に帰属する持分 合計	2,548,958	2,539,124
非支配持分	5,682	—
資本合計	2,554,641	2,539,124
負債及び資本合計	3,273,407	3,722,181

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	969,665	867,818
売上原価	750,893	668,645
売上総利益	218,771	199,173
販売費及び一般管理費	125,246	180,420
事業利益	93,525	18,752
その他収益	60,345	0
その他費用	0	—
営業利益	153,870	18,753
金融収益	237	145
金融費用	1,044	908
税引前四半期利益	153,064	17,989
法人所得税費用	17,541	7,393
四半期利益	135,522	10,595
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	135,578	10,628
非支配持分	△56	△32
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.12	0.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.12	0.48

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	135,522	10,595
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	△20,776
税引後その他の包括利益	—	△20,776
四半期包括利益	135,522	△10,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	135,578	△10,147
非支配持分	△56	△32

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2023年1月1日現在 残高	51,456	1,935,902	243,828	△26,368	—	2,204,819	5,988	2,210,808
四半期利益	—	—	135,578	—	—	135,578	△56	135,522
四半期包括利益合計	—	—	135,578	—	—	135,578	△56	135,522
所有者との取引額等								
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△145	145	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20	—	△20
所有者との取引等 合計	—	△145	145	△20	—	△20	—	△20
2023年3月31日現在 残高	51,456	1,935,757	379,553	△26,389	—	2,340,377	5,932	2,346,310

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2024年1月1日現在 残高	51,456	1,935,757	603,558	△26,461	△15,352	2,548,958	5,682	2,554,641
四半期利益	—	—	10,628	—	—	10,628	△32	10,595
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,776	△20,776	—	△20,776
四半期包括利益合計	—	—	10,628	—	△20,776	△10,148	△32	△10,180
所有者との取引額等								
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△543	543	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	349	—	—	—	349	△5,650	△5,301
自己株式の取得	—	—	—	△36	—	△36	—	△36
所有者との取引等 合計	—	△194	543	△36	—	313	△5,650	△5,337
2024年3月31日現在 残高	51,456	1,935,563	614,730	△26,497	△36,128	2,539,124	—	2,539,124

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	153,064	17,989
減価償却費及び償却費	14,114	14,959
和解金	△60,106	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△52,856	△26,406
棚卸資産の増減 (△は増加)	8,099	△1,424
契約コストの増減額 (△は増加)	3,452	△136
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,304	△19,792
その他	6,423	3,687
小計	92,496	△11,123
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△472	△460
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,816	△8,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,213	△20,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△776
無形資産の取得による支出	△490	△5,428
敷金及び保証金の差入による支出	△5,245	△2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△9,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	100,000	100,000
長期借入による収入	—	491,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース負債の返済による支出	△4,407	△4,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,301
その他	△140	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,548	481,255
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	123	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,053	451,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,564	1,807,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,617	2,259,420

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	790,138	179,527	969,665	—	969,665
セグメント間の内部売上 収益(注1)	109	—	109	△109	—
計	790,247	179,527	969,774	△109	969,665
事業利益	96,727	54,124	150,852	△57,326	93,525
その他収益					60,345
その他費用					0
営業利益					153,870
金融収益					237
金融費用					1,044
税引前四半期利益					153,064

(注1) 事業利益の調整額△57,326千円には、セグメント間取引消去△88千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△57,237千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	726,384	141,434	867,818	—	867,818
セグメント間の内部売上 収益(注1)	115	3,600	3,715	△3,715	—
計	726,500	145,034	871,534	△3,715	867,818
事業利益	72,310	6,609	78,919	△60,166	18,752
その他収益					0
その他費用					—
営業利益					18,753
金融収益					145
金融費用					908
税引前四半期利益					17,989

(注1) 事業利益の調整額△60,166千円には、セグメント間取引消去1,023千円、各事業セグメントに配分していない
 全社費用△61,190千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社H2の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年4月1日付けで同社の株式を取得いたしました。

なお、本株式取得に伴い、H2社の完全子会社である株式会社スマートライフは、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H2

事業の内容 光回線・プロバイダーサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在安定的に得られる利益の拡大施策に注力しており、その一環として利用者から得られる月額利用料金を収益源としたストック収益であるプロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2を取得するものであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	960,000	千円
取得原価		960,000	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 77,228千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金により充当。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2017年11月9日に締結した株式会社光通信（以下「光通信」）との合弁契約に伴い設立した光通信との合弁会社であり当社連結子会社である株式会社BEAMO（以下「BEAMO」）を、同じく当社連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）による吸収合併（以下「本吸収合併」）により解散することについて決議いたしました。

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
 事業の内容 電気通信事業法に定める電気通信事業
 情報処理サービス業並びに情報提供
 サービス業
 MVNO事業

(ii) 消滅会社

企業の名称 株式会社BEAMO
 事業の内容 当社代理店として当社IoTソリューションの販売、及び法人向け携帯電話の販売等

②企業結合日

2024年5月31日(予定)

③企業結合の法的形式

スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社を吸収合併存続会社、株式会社BEAMOを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社

⑤結合を行った主な理由

BEAMOは、SIMや法人向け携帯電話等の通信サービスの提供を目的として2018年1月に設立し、合弁相手である光通信と当該合弁事業を進めてまいりましたが、2019年に当時光通信の子会社であり、同様にMVNO/MVNEサービス等の通信事業を営むSMCを完全子会社化したことに伴い、当初BEAMOに期待していた目的は達成され、以降BEAMOの存在意義が薄まり事業活動はほぼ停止した状態となっております。現在までBEAMOの活用について光通信と協議を重ねてきたものの、両社における子会社管理等の観点を踏まえ、両社の合意のもと合弁契約を終了するとともに、BEAMOの親会社である当社において同様の事業を営む子会社同士を統合することによる事業効率化を図るため、SMCが吸収合併する形で解散することとなりました。

(2) 実施する会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上、また機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 445,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.00%)

- (3) 株式の取得価額の総額 90,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年5月14日～2024年8月13日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付